

様式 1

事業報告書

(自 令和 3 年 11 月 1 日 至 令和 4 年 10 月 31 日)

1 医療法人の概要

- (1) 名 称 医療法人社団 律正会
- ① ☐ 財団 ☒ 社団 (☐ 出資持分なし ☒ 出資持分あり)
- ② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人
☒ その他
- ③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用
- (2) 事務所の所在地 静岡市駿河区北丸子二丁目 5 番 10 号
- (3) 設立認可年月日 平成 16 年 12 月 7 日
- (4) 設立登記年月日 平成 16 年 12 月 14 日

2 事業の概要

- (1) 本来業務 (開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の業務)

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
診療所	高野橋医院	静岡市駿河区北丸子二丁目 5 番 10 号	なし

- (2) 附帯業務 (医療法人が行う医療法第 4 2 条各号に掲げる業務)

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
なし		

- (3) 収益業務 (社会医療法人又は医療法第 4 2 条の 3 第 1 項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務)

種 類	実 施 場 所	備 考
なし		

- (4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和 3 年 12 月 29 日 令和 2 年度決算の決定、繰越剰余金処理、理事並びに
監事任期満了につき改選の件

令和 4 年 3 月 31 日 理事長辞任、退職金支給、診療所の管理者辞任及び選任、
理事再任及び任期の件

令和 4 年 5 月 1 日 診療所の名称変更、定款の変更及び定款変更認可申請の件

令和 4 年 10 月 30 日 令和 4 年度の事業計画及び収支予算の決定
令和 4 年度の借入金額の最高限度額の決定

様式 2

法人名 医療法人社団 律正会

※医療法人整理番号

所在地 静岡市駿河区北丸子二丁目5番10号

財 産 目 録
(令和 4年10月31日現在)

1. 資 産 額	123,553 千円
2. 負 債 額	7,547 千円
3. 純 資 産 額	116,006 千円

(内 訳) (単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	108,105
B 固 定 資 産	15,448
C 資 産 合 計 (A + B)	123,553
D 負 債 合 計	7,547
E 純 資 産 (C - D)	116,006

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (☐ 法人所有 ☒ 賃借 ☐ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

建 物 (☐ 法人所有 ☒ 賃借 ☐ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

様式 3-2

法人名医療法人社団 律正会

※医療法人整理番号

所在地静岡市駿河区北丸子二丁目5番10号

貸借対照表
(令和 4年 10月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	108,105	I 流 動 負 債	7,547
II 固 定 資 産	15,448	II 固 定 負 債	0
1 有 形 固 定 資 産	11,562	負 債 合 計	7,547
2 無 形 固 定 資 産	3,094		
3 そ の 他 の 資 産	792	純 資 産 の 部	
		科 目	金 額
		I 出 資 金	2,050
		II 積 立 金	113,956
		III 評 価 ・ 換 算 差 額 等	
		純 資 産 合 計	116,006
資 産 合 計	123,553	負 債 ・ 純 資 産 合 計	123,553

(注) 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

様式4-2

法人名 医療法人社団 律正会 ※医療法人整理番号

--	--	--	--	--

所在地 静岡市駿河区北丸子二丁目5番10号

損 益 計 算 書
(自 令和 3年11月 1日 至 令和 4年10月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
I 事業損益	
A 本来業務事業損益	
1 事業収益	174,674
2 事業費用	165,963
本来業務事業利益	8,711
B 附帯業務事業損益	
1 事業収益	
2 事業費用	
附帯業務事業利益	
事業利益	8,711
II 事業外収益	3,764
III 事業外費用	6
経常利益	12,469
IV 特別利益	875
V 特別損失	
税引前当期純利益	13,344
法人税等	2,429
当期純利益	10,915

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。